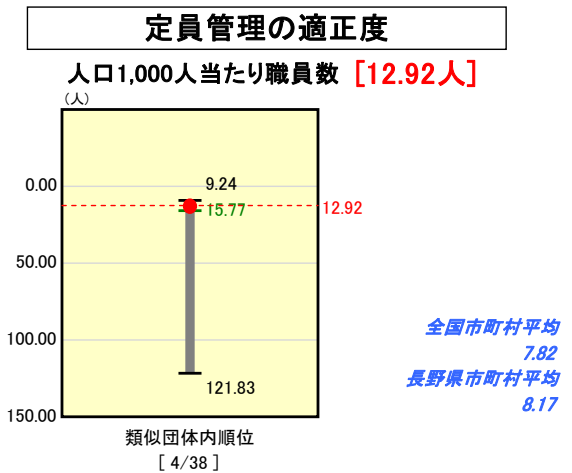
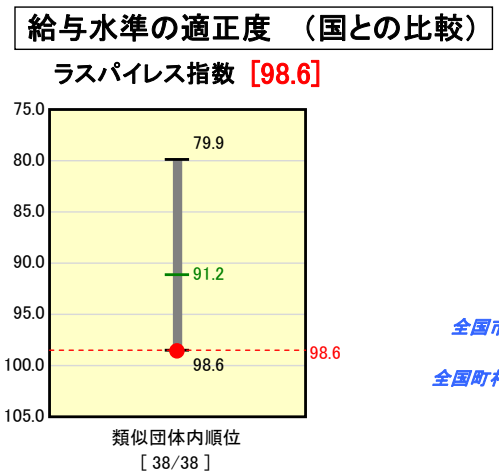
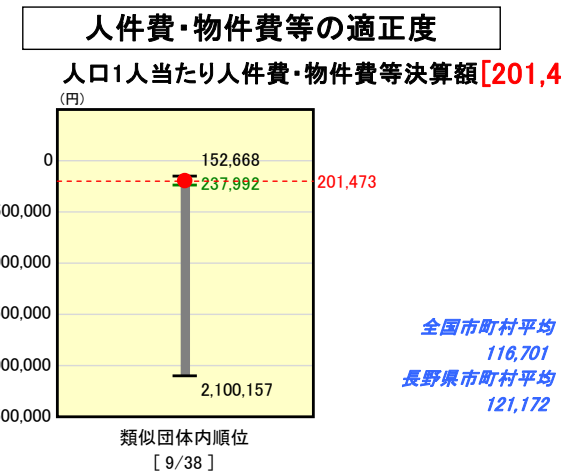
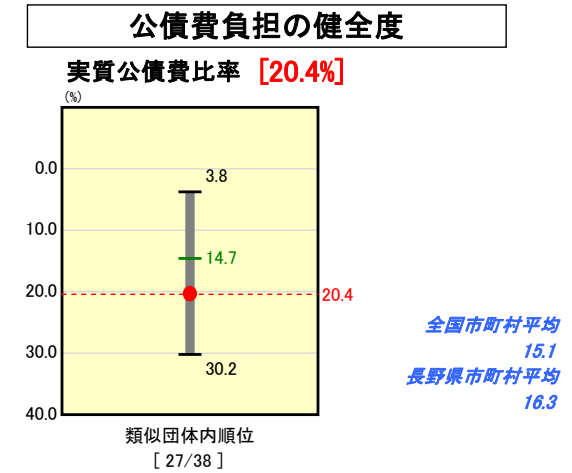
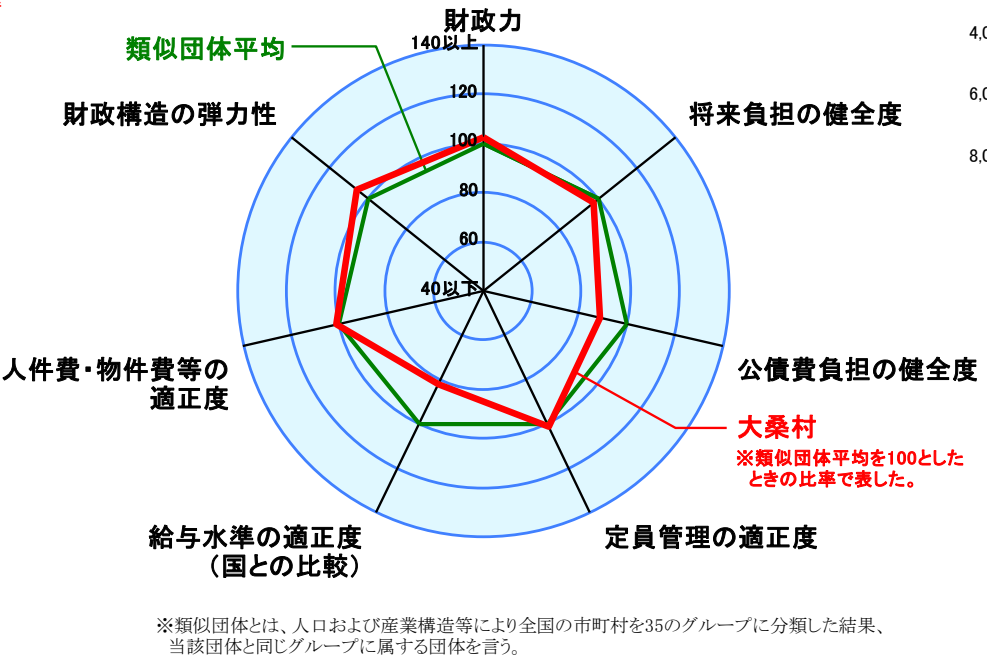
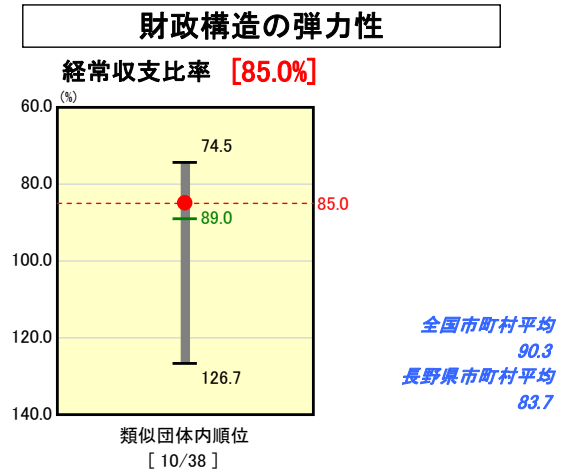
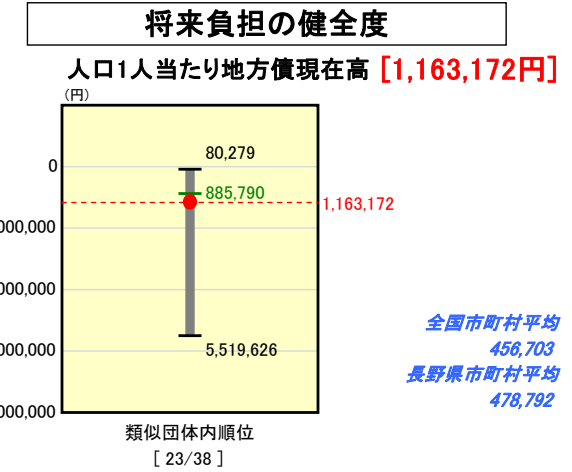
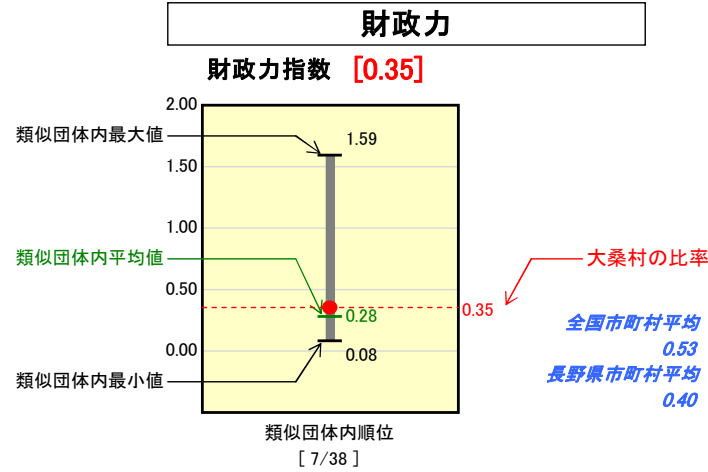


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 大桑村

人口	4,489人	(H19.3.31現在)
面積	234.45	km ²
歳入総額	3,837,210	千円
歳出総額	3,757,902	千円
実質収支	79,308	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

長引く景気低迷等により、年々税収が減少し増収が見込めないなか、定員管理による人件費の削減や実施事業の緊急性の峻別により、ここ数年は0.35前後を推移している。今後においても歳出削減を徹底し、自立計画に基づき更なる行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

経常収支比率

類似団体平均を4.0%下回っているものの、公債費や福祉関係経費の増加により年々悪化傾向にある。地方債の積極的な借換及び繰上償還による利子償還金の縮減に努めるとともに、事務事業の更なる見直しを徹底し、経常経費の削減を図る。

ラスパイレス指数

平成14年度より人件費の削減に努めてきたが、職員の給与カットを廃止したこともあり、類似団体及び全国平均を上回っている。今後給与の適正化に努め、類似団体平均の水準まで低下させる。

実質公債費比率

平成9年度以降に借入れた過剰債・辺地債の償還増に伴い、類似団体平均を5.7%上回っている。継続実施してきた大型建設事業が平成20年度でほぼ完了するため、以降新規発行債を抑制するとともに、地方債の借換及び繰上償還により、平成21年度以降においては17%以下を推移したい。

人口1人当たり地方債現在高

継続大型事業に伴う起債により類似団体平均を上回っている。今後事業の完了に伴い新規発行債を抑制し財政の健全化に努める。

人口1,000人当たり職員数

ここ数年新規採用を抑制し、退職者不補充としたことにより類似団体平均を下回っている。今後においても平成19年度以降5年間で職員数を6.9%(4人)削減を目標とする。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均を下回っているのは、木曾広域連合で実施している業務に人件費・物件費に関する要素が含まれていることが見込まれる。それらに関する部分については負担金等として支出されているが、今後物件費の抑制について更なる努力が必要となる。